

## 中小企業の景気動向調査

第146回「中小企業の景気動向調査」をお届けいたします。

### 調査要項

調査時点	平成22年12月上旬
調査対象期間	平成22年10月～12月実績 平成23年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,913社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,424 社
回答率	74.4%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査
分析方法	アンケート調査による各質問項目で「増加」したとする企業数が全体に占める構成比と「減少」したとする企業数の構成比との差(DI)を中心にして分析を行いました。

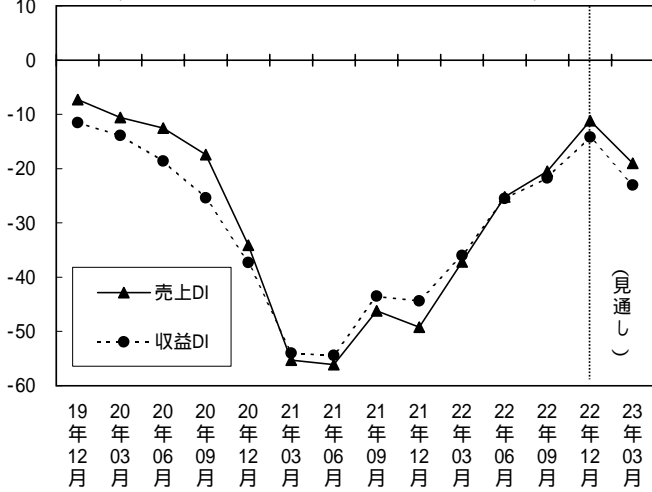
### アンケートの内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	#REF!
1～4人	59	45	124	66	42	70	2	57	465	32.7%	32.7%
5～10	112	67	39	22	99	47	24	15	425	29.8%	62.5%
11～20	108	31	15	10	41	29	13	2	249	17.5%	80.0%
21～30	41	14	8	6	14	17	10	3	113	7.9%	87.9%
31～50	31	7	8	7	4	9	12	3	81	5.7%	93.6%
51～100	20	5	9	4	3	8	6	1	56	3.9%	97.5%
101～	13	2	4	2	0	10	3	1	35	2.5%	100.0%
計	384	171	207	117	203	190	70	82	1,424	100.0%	
構成比	27.0%	12.0%	14.5%	8.2%	14.3%	13.3%	4.9%	5.8%	100.0%		

# 先行き不透明感が漂う中小企業！

【売上受注・収益】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス11.2（前回比+9.3ポイント）、収益DIはマイナス14.2（前回比+7.5ポイント）となり、製造業においては、7期連続の改善となりました。

平成23年1-3月期は、今期よりも売上DIで7.8ポイント、収益DIで8.8ポイント下向くと予想しています。

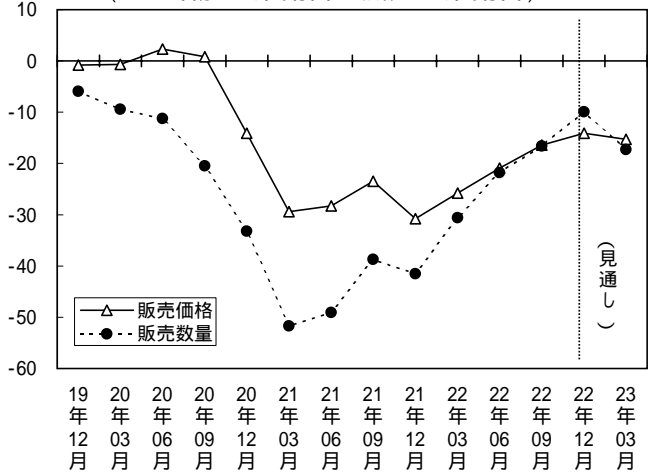
業種では製造業が他業種を牽引し、またエコポイント制度の縮小にともなう家電の駆け込み需要や年末商戦の好影響もあり、売上DI・収益DIは大きく上昇しました。しかし、小売業・飲食業では依然として苦戦を強いられています。

中小企業全体の景況感は前回比改善されましたが、平成23年1-3月期は事業者は厳しい見通しを持っており、景気の先行き不透明感は色濃く漂っています。

政府の景気対策が終了や縮小されるなか、早急に新たな具体的景気対策の実施が望まれます。

【販売価格・数量】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

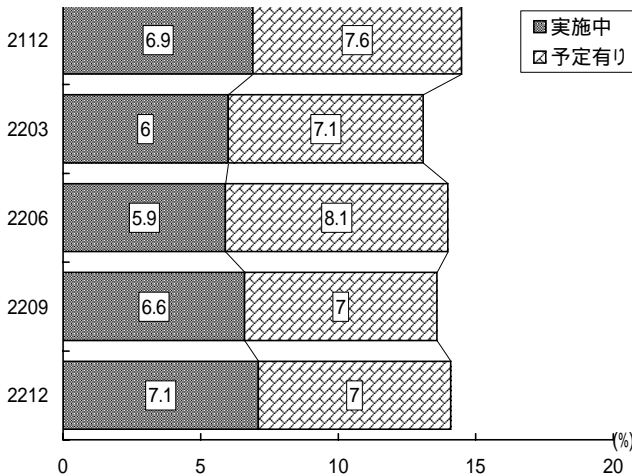
販売価格DIはマイナス14.1（前回比+2.3ポイント）、販売数量DIはマイナス9.9（前回比+6.7ポイント）となり、販売価格DI・販売数量DIともに上昇しています。

平成23年1-3月期は、販売数量DIが1.2ポイント、販売価格DIが7.4ポイント下向くと予想しています。

業種による多少のバラツキは見られますが、販売数量の増加が売上DI回復の主な要因です。

しかし景気の回復が遅れ、具体的景気対策の早急な実施が遅れるなか、平成23年1-3月期に向けて販売数量DIの悪化を予想する事業者が多く、今後の景況悪化が懸念されます。

【設備投資】



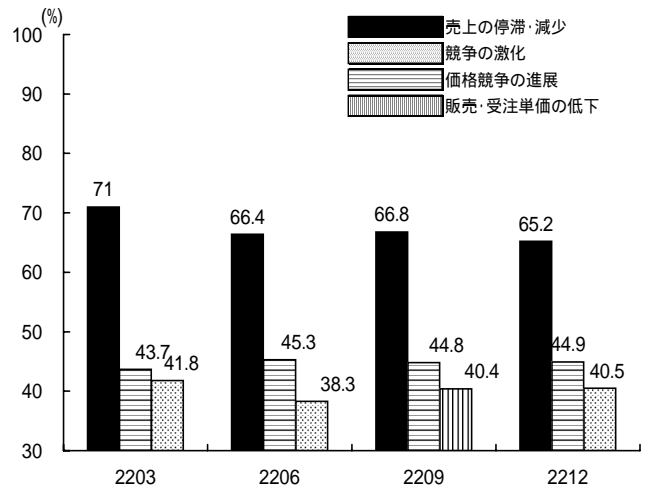
設備投資

「実施中」は7.1%（前回比+0.5ポイント）、「予定有り」は7.0%（前回比+ -0ポイント）となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設・保守・更新」と「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が64.9%と大半を占め、資金調達方法は「全て自己資金」が37.5%、「全額借入する」「5割以上借入する」が45.5%となりました。

製造業や建設業、サービス業で設備投資を実施する動きが一部には見られますが、全体としては設備投資意欲を牽引するほどの力強さには欠けます。設備投資マインドはやや上向く兆候はあるものの、まだ冷えた状態が続いています。

【経営上の問題点】（複数回答）



経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」で65.2%、第二位は「価格競争の進展」が44.9%、第三位は「競争の激化」が40.5%となりました。

平成22年9-12月期は売上DI・収益DIともに改善し、中小企業の景況感も改善されていますが、ここにきてブレーキがかかりそうです。政府の景気対策により中小企業の景況感は「下げ止まり」しましたが回復までには至りませんでした。

需要の先食いによる景気喚起策が縮小し、2011年はその反動が懸念されるなか、早くも平成23年1-3月期の見通しにおいて事業者は景気の下落を予想しています。今後も政府の景気対策が終了を迎えるなか、新たな景気対策の実施が望まれます。

景気対策のキーワードは「具体性」「スピード」「実行」と考えられます。

（中小企業診断士：平山）

# 製造業 (384社)

## 売上・収益DIプラスへ！迫る鋼材価格の引上げ！

### 売上受注・収益コメント

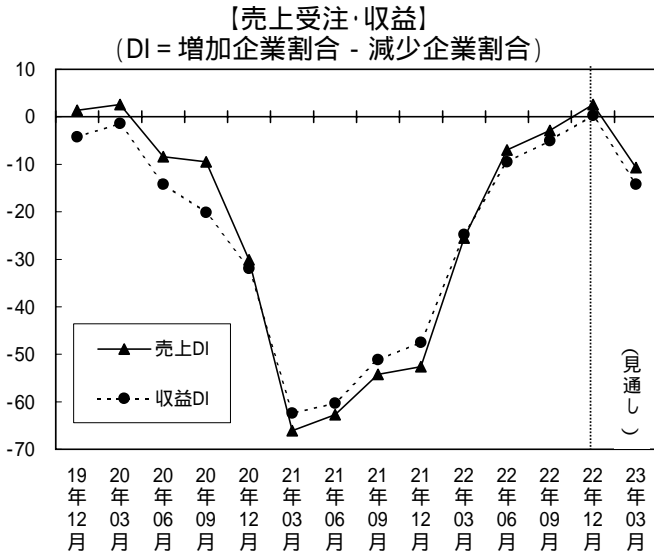
売上DIはプラス2.6（前回比+5.5ポイント）、収益DIはプラス0.3（前回比+5.3ポイント）と改善し、平成20年6月以来水面下にあった両DIは、ついにプラスに転じました。これで、平成21年4-6月期以降、7期連続の改善です。しかし平成23年1-3月期は、売上DIは13.3ポイント、収益DIが14.5ポイント悪化すると予想しています。

12月は全般に受注量が増加する製造業が増えましたが、事業者はエコポイント制度の縮小など、12月に前回比上向いた景況感も3月には大きく落ち込むと予想し、景気の先行きに不透明感が漂います。

しかしそのような予測のなかでも、精密ネジや液晶関連に関係する企業の受注は、依然根強いものがあります。製造業は鋼材価格引上げによる影響も懸念されるなか、今後収益面で苦戦が予想されます。

### 【受注価格・数量】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)

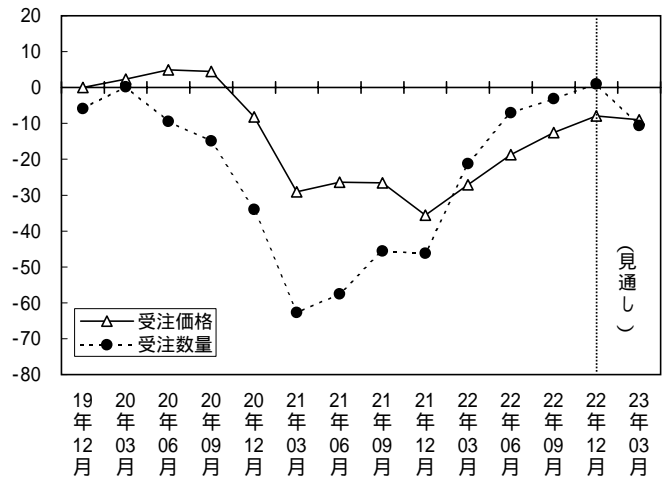


### 受注価格・数量

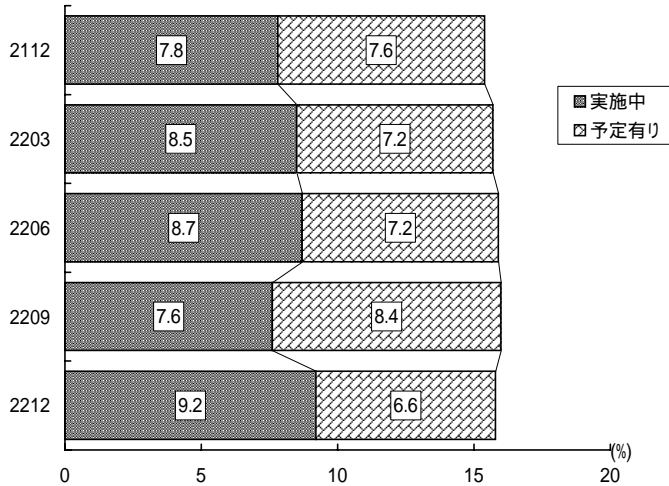
受注価格DIはマイナス7.9（前回比+4.7ポイント）、受注数量DIはプラス1.0（前回比+3.9ポイント）となり、受注数量DIは、平成20年1-3月期以来、久しぶりにプラスに転じました。

平成23年1-3月期は、受注価格DIが11.6ポイント、受注数量DIは11.6ポイント悪化すると予想しています。

当面政府による新たな需要喚起策の実施はなく、事業者は価格・数量ともに苦戦を予想していますが、特に受注数量が大きく落ち込むと見ており、景況感の悪化が懸念されます。



### 【設備投資】

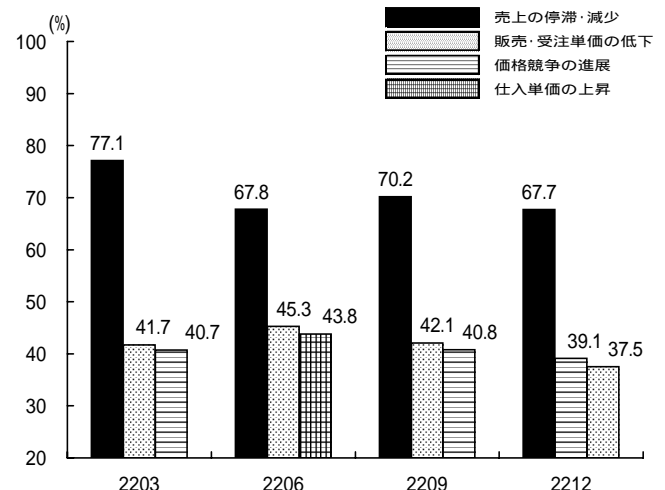


### 設備投資

「実施中」が9.2%（前回比+1.6ポイント）で、「予定有り」は6.6%（前回比 - 1.8ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は15.8%です。「実施中」「予定有り」の企業のうち、設備投資の内容は大半が機械等の新設・増設・保守・更新でした。

資金調達方法は、全て自己資金で対応する企業が多いものの、借入金による調達も増えつつあります。時代の変化に対応するために、設備投資に積極的な事業所が一部には見られますが、中小製造業全体の設備投資意欲を牽引するには力不足です。

### 【経営上の問題点】(複数回答)



### 経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が67.7%、第二位「価格競争の進展」が39.1%、第三位「販売受注単価の低下」が37.5%となりました。

エコポイント制度の縮小など、政府の景気対策の効果が薄れる中、新たな具体的な景気対策の早急な実施が望まれています。

「価格競争の進展」や「販売受注単価の低下」とする割合が30%台に低下して、価格引下げ競争は少し一段落する傾向にあります。

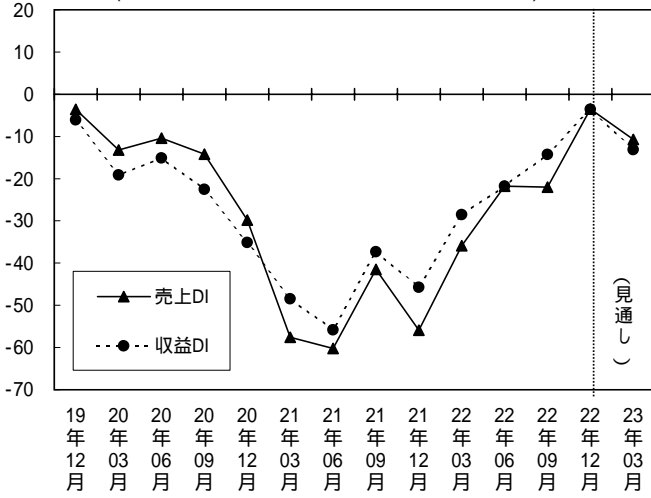
平成23年1-3月期は売上・収益ともに悪化が予想されるなか、「仕入単価の上昇」が30.7%あり、今後の鋼材価格の上昇が収益に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

(中小企業診断士：兵庫・楠)

# 卸売業 (171社)

## 黒い霧迫る！反動減はじまる？

【売上受注・収益】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



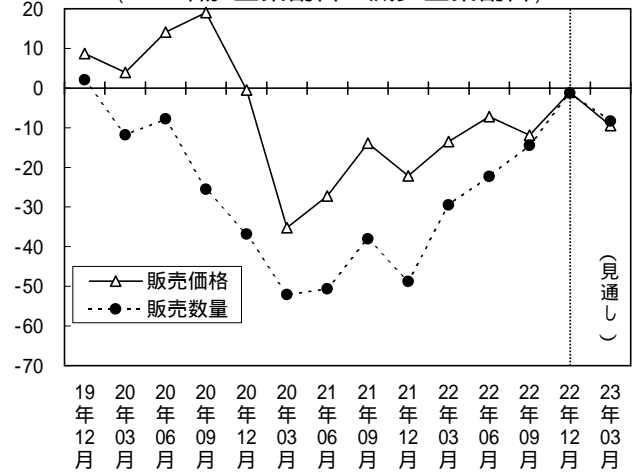
### 販売価格・数量

販売価格DIはマイナス1.1（前环比+10.8ポイント）、販売数量DIはマイナス1.2（前环比+7.8ポイント）となりました。  
 平成23年1-3月期は、販売価格DIが8.4ポイント、販売数量DIが7.1ポイント悪化すると予想しています。  
 平成22年9-12月期に価格DI・数量DIともに回復して売上DIが改善しましたが、平成23年1-3月期はこれまで好調であった産業財受注の減少に加え、消費財卸売業も、衣類関連の不振などにより苦戦が続くと予想され、価格DI・数量DIともに悪化すると予想しています。

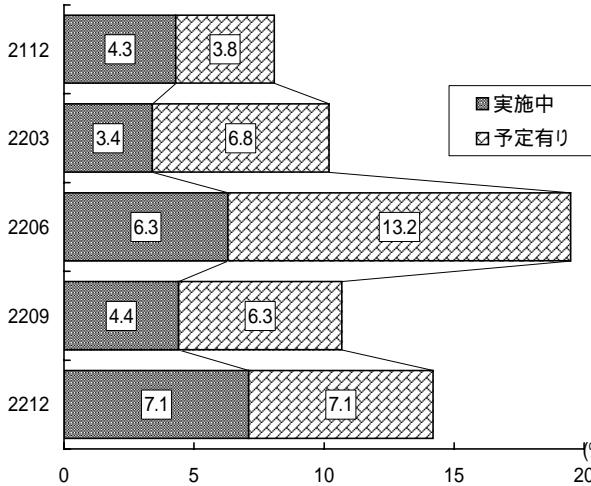
### 売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス3.5（前环比+18.5ポイント）、収益DIはマイナス3.6（前环比+10.7ポイント）と改善しました。  
 平成23年1-3月期は、売上DIが7.2ポイント、収益DIが9.5ポイント悪化すると予想しています。  
 製造業の売上DI・収益DIの回復の背景には、主に産業財の受注増加とエコポイント駆込み需要があり、産業財関連を扱う卸売業を中心に、景況感は前环比回復が見られました。  
 しかし、消費財関連を扱う卸売業は依然苦戦を強いられています。  
 平成23年1-3月期は需要の反動減を背景に、売上DI・収益DIともに大きく悪化すると予測しています。

【販売価格・数量】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



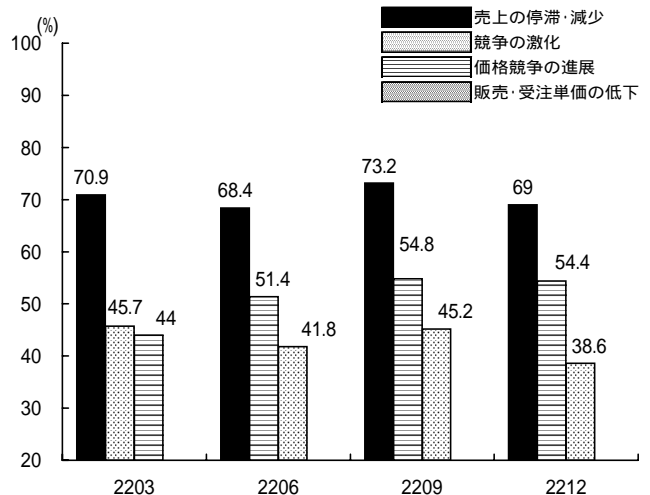
### 【設備投資】



### 設備投資

「実施中」が7.1%（前环比+2.7ポイント）、「予定有り」は7.1%（前环比+0.8ポイント）となり、「実施中」と「予定有り」の合計は14.2%となりました。  
 設備投資の「実施中」「予定有り」の内容は、「機械等の新設・増設」や「事務所、店舗、工場等の新設・増設・保守・更新」が比較的多くを占めます。  
 資金調達方法は「全て自己資金」で対応するだけでなく、「借入による対応」も見られ、これまでより設備投資に積極的な姿勢が見えますが、設備投資意欲は依然として力強さに欠けます。

### 【経営上の問題点】（複数回答）



### 経営上の問題点

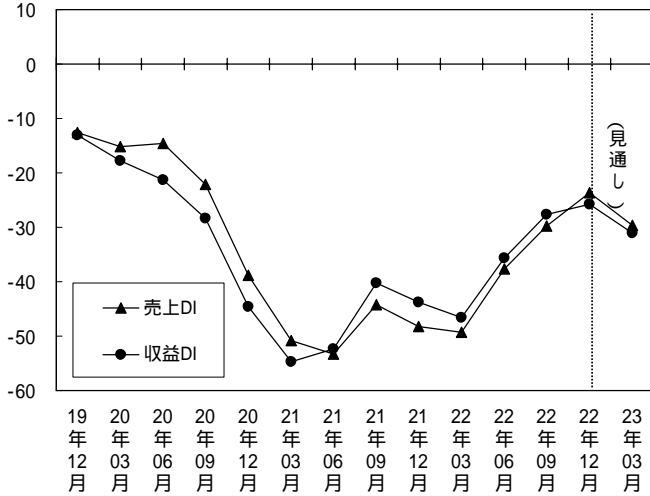
第一位は「売上の停滞・減少」で69.0%、第二位は「価格競争の進展」で54.4%、第三位が「競争の激化」で38.6%となりました。  
 平成23年1-3月期の売上DI・収益DIの見直しにあるように、依然「売上の停滞・減少」が最大の問題です。  
 またデフレからの脱却には時間を要する上に、将来の不安から消費者の購買意欲が低迷するなか、小売先からの価格引下げ要請は依然厳しいものと思われます。  
 産業財の価格上げが予測されるなか、販売価格に転嫁しにくい中小卸売業は、今後収益の悪化が懸念されます。  
 （中小企業診断士：真下・宗和）

# 小売業 (207社)

## 消費者購買意欲は減退！ 苦悩する小売業！

【売上受注・収益】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



売上受注・収益コメント

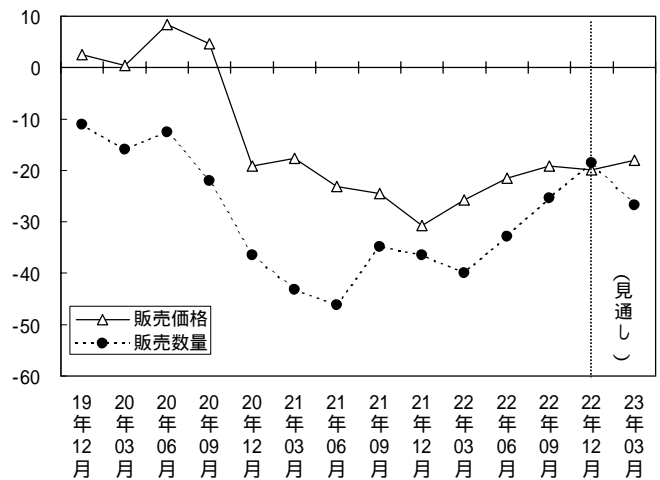
売上DIはマイナス23.7（前回比+6.1ポイント）、収益DIはマイナス25.8（前回比+1.9ポイント）となりました。平成23年1-3月期は、売上DIが5.9ポイント、収益DIが5.3ポイント悪化すると予想しています。

平成22年9-12月期は年末商戦に加え、エコポイントの駆け込み需要もあり売上DI・収益DIともに前回比上昇しましたが、穏やかな上昇に止まりました。

平成23年1-3月期は景気の回復が遅れ、具体的な景気対策の実施が遅れるなか、消費者の将来へ向けての不安は募る一方で、財布の紐は依然固く、小売業を取巻く景況感は今後、一層厳しい推移が予想されます。

【販売価格・数量】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

販売価格DIはマイナス19.9（前回比 - 0.8ポイント）、販売数量DIはマイナス18.5（前回比+6.9ポイント）となりました。

平成23年1-3月期の見通しは、販売価格DIが1.9ポイント改善し、販売数量DIが8.2ポイント悪化すると予想しています。

デフレ経済が長期化するなか、販売価格上げは難しく、平成22年12月期は販売数量の増加により売上高は上向きしました。

しかし平成23年1-3月期は、たばこや猛暑の特需の反動から需要が縮小する上に、景気の先行きに対する不安から消費者の財布の紐は固く、急激な販売数量の落込みが懸念されま【設備投資】

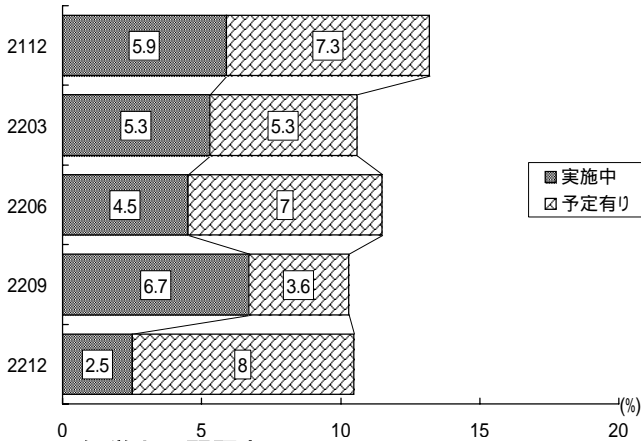
設備投資

「実施中」は2.5%（前回比 - 4.2ポイント）、「予定有り」は8.0%（前回比+4.4ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は、10.5%となりました。

設備投資の内容は、「事務所・店舗、工場等の新設・増設・保守・更新」、「機械等の新設・増設」が多くを占めます。

資金調達方法は「全て自己資金」だけでなく、「全額借入」も増加しています。

しかし小売業全体としては依然、設備投資意欲は冷えた状況が続いています。



経営上の問題点

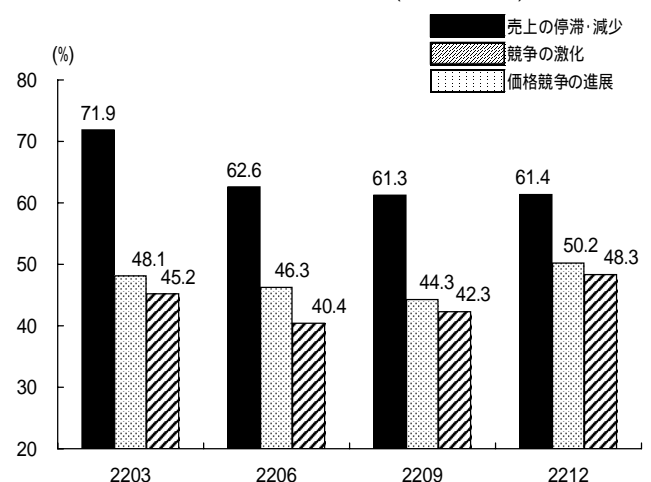
第1位「売上の停滞・減少」が61.4%、第2位「価格競争の進展」が50.2%、第3位「競争の激化」が48.3%となりました。

小売業界はオーバーストアによる供給過剰が続くなか、「売上の停滞・減少」が最大の問題となる上に、競合他店との競争はますます激しさを増す傾向にあります。

地元の商店街は、高齢者に対する商店街本来の生活に密着し「ふれあい」を基本とした、親近感や安心感からのサービスの実施により、大規模小売店との価格競争に埋没することなく差別化を図っていくことが、ますます求められています。

(中小企業診断士：金澤・福井)

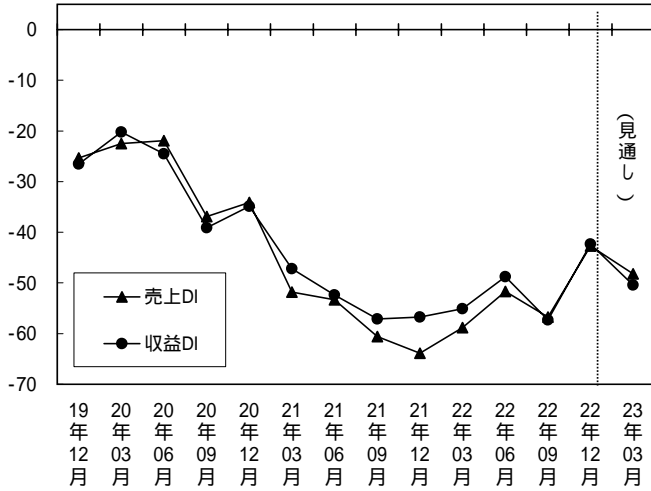
【経営上の問題点】(複数回答)



# 飲食業 (117社)

## 忘年会で上向くも焼け石に水！生き残れるか？

【売上受注・収益】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



### 販売価格・数量

販売価格DIはマイナス17.0（前回比 - 1.3ポイント）、販売数量DIはマイナス38.8（前回比+10.2ポイント）となりました。平成23年1-3月期は、販売価格DIが0.7ポイント改善し、販売数量DIが3.5ポイント悪化する見通しです。

平成22年12月期は販売価格の下落を販売数量で補って、売上高の増加を図りました。

価格引下げ競争はすでに限界で、平成23年1-3月期は販売数量の悪化を予想していて、飲食業の景況感泥沼状態にあります。

### 売上受注・収益コメント

売上DIがマイナス42.7（前回比+14.0ポイント）、収益DIがマイナス42.3（前回比+15.0ポイント）となりました。

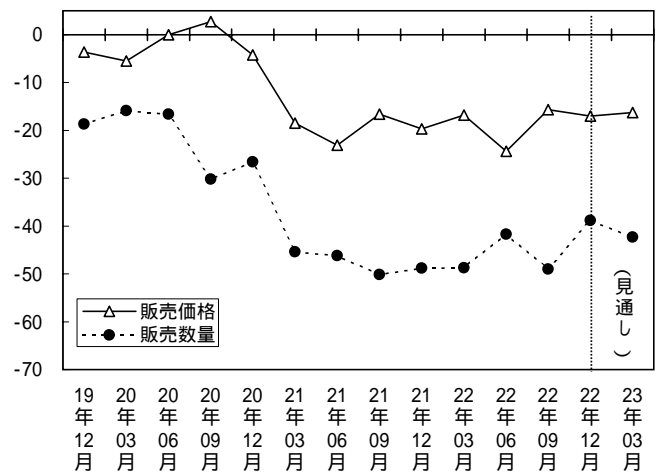
平成23年1-3月期は、売上DIが5.5ポイント、収益DIが8.1ポイント悪化すると予想しています。

平成22年7-9月期に売上DI・収益DIともに大きく落ち込んだ飲食業ですが、忘年会など年末商戦を期に前回は回復を見せました。

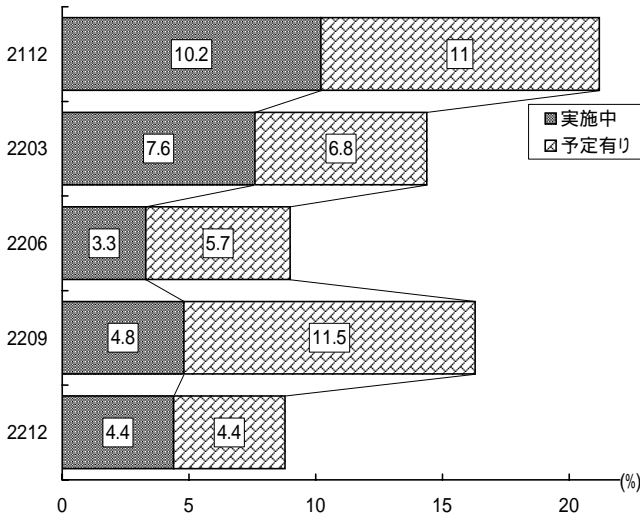
しかし平成23年1-3月期は、両DIともに再び悪化し、大きな落ち込みを予想しています。

女子会はじめ女性客を取り込む企画や、料理の品揃えに工夫を凝らす飲食店も見られますが、大手チェーン店の攻勢はますます激しく、厳しい戦いはまだまだ続きそうです。

【販売価格・数量】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



### 【設備投資】



### 設備投資

「実施中」は4.4%（前回比 - 0.4ポイント）、「予定有り」は4.4%（前回比 - 7.1ポイント）となりました。

今回、設備投資意欲は過去一年間で最も冷え込みました。

全業種的に設備投資意欲に力強さが欠けるなか、特に飲食業は他業種に比較して苦戦を強いられていて、当分は設備投資どころではない状況が窺えます。

### 経営上の問題点

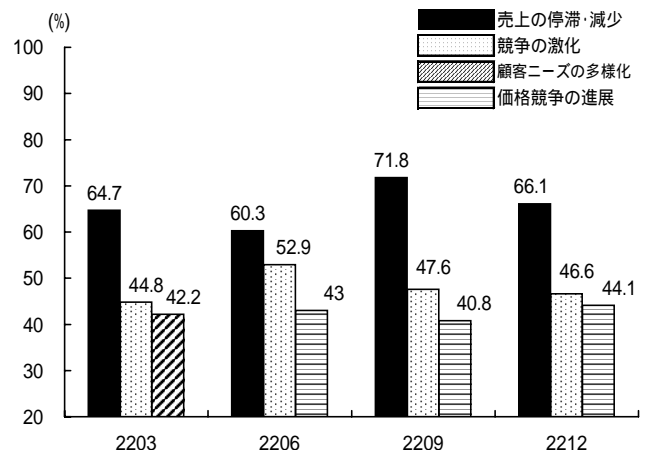
第一位「売上の停滞・減少」が66.1%、第二位「競争の激化」が46.6%、第三位「価格競争の進展」が44.1%となりました。第四位には「仕入単価の上昇」が35.6%、第五位には「顧客、消費者、利用者ニーズの多様化」が33.9%と続きます。

飲食業では猛暑による野菜の高騰など、仕入価格を販売価格に転嫁できず、収益への悪影響も懸念されます。

大手チェーン店の攻勢も依然として続いており、飲食業は生き残りを賭けた戦いが続きます。

(中小企業診断士：安田・尾崎・澤田・永井)

【経営上の問題点】(複数回答)

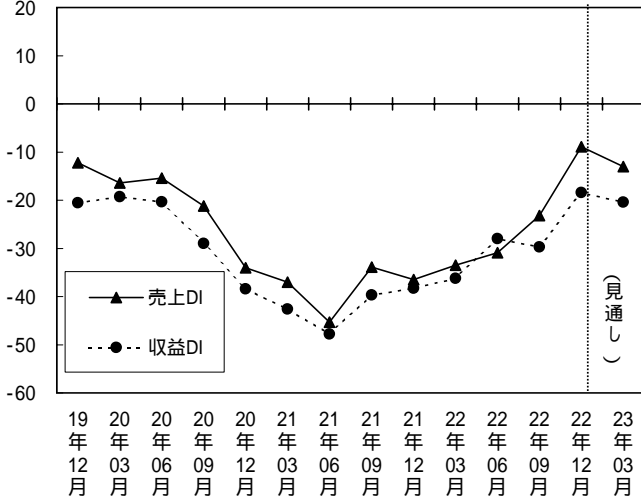


# 建設業 (203社)

## 短工期の受注多く、受注単価は下落続く！

【売上受注・収益】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



売上受注・収益コメント

売上受注DIはマイナス8.9(前回比+14.3ポイント)、収益DIはマイナス18.4(前回比+11.3ポイント)となり両DIともに大きく改善しました。

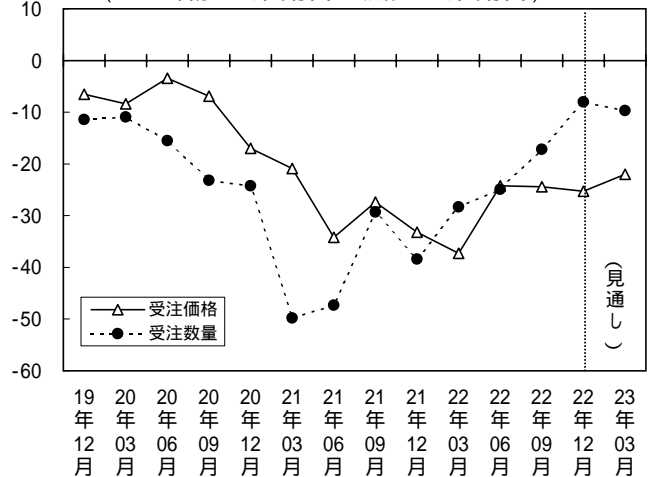
平成23年1-3月期は、売上DIが4.1ポイント、収益DIは2.0ポイント悪化すると予想しています。

年末までの受注確保は出来ているものの、短工期での受注が大半を占め、価格競争が激しいなか収益面は厳しく、発注契約はギリギリまで待つ傾向にあります。

建設業では、23年3月に向けての受注予測が立ちにくい状況です。

【受注価格・数量】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



受注価格・数量

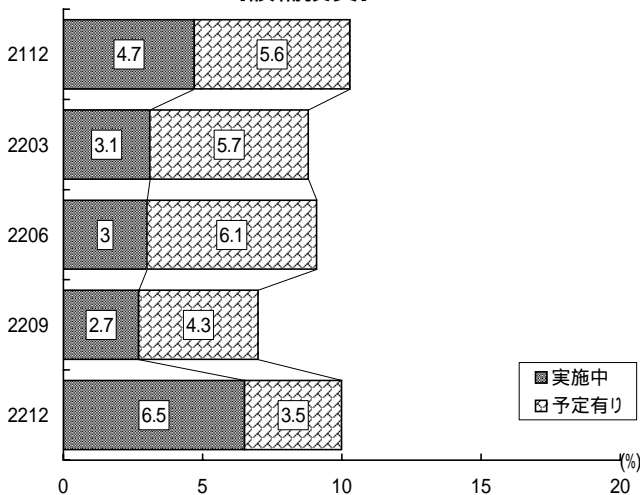
受注価格DIはマイナス25.3(前回比 - 0.9ポイント)、受注数量DIはマイナス8.0(前回比+9.2ポイント)となりました。

平成23年1-3月期は、受注価格DIが3.3ポイント改善し、受注数量DIが1.7ポイント悪化すると予想しています。

受注数量の増加要因は、個人のリフォームの受注が増加していることにあり、大型公共工事はじめ、マンション・分譲住宅の受注は減少傾向にあります。

個人が工務店を通さずに、直接建築屋に注文するケースも見られることから、個人向けの営業を強化する建設業者もあります。

【設備投資】



設備投資

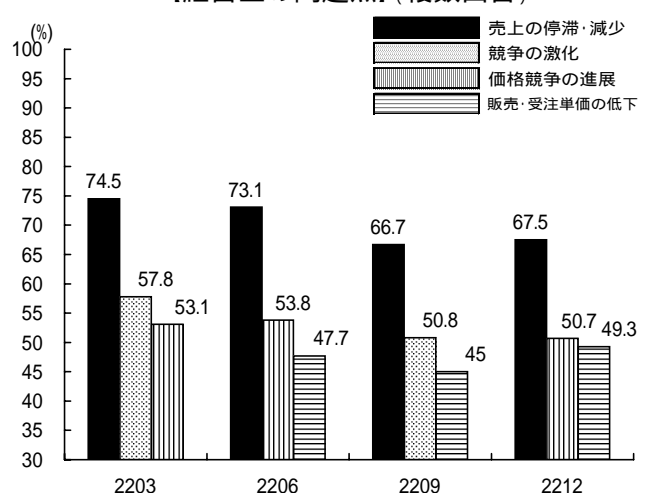
「実施中」は6.5%(前回比+3.8ポイント)、「予定有り」は3.5%(前回比 - 0.8ポイント)で、「実施中」と「予定有り」の合計は10.10%となりました。

設備投資の内容は、「車両の購入」や、「機械等の保守・更新」が多く、資金調達方法については、「全て自己資金」と「5割以上借入する」が多くを占めます。

平成21年6月以来、売上受注が増加傾向にあるものの、設備投資は減少傾向でした。

しかしここに来て設備投資もようやく10%を超え、設備投資マインドはやや上向いています。

【経営上の問題点】(複数回答)



経営上の問題点

第一位「売上の停滞・減少」が67.5%、第二位「価格競争の進展」が50.7%、第三位「販売・受注単価の低下」が49.3%となりました。

ここにきて「販売・受注単価の低下」が問題点として上昇しています。

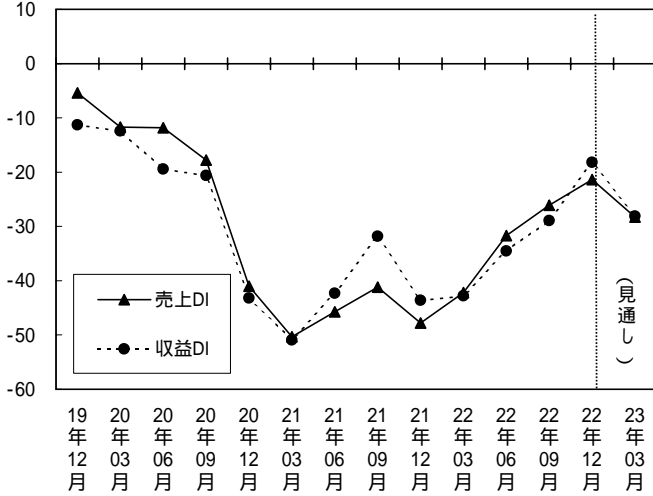
大阪市内でも新築マンションが30,000千円を下回る価格で販売されており、当面は単価の下落が大きな問題点となるものと予想されます。

(中小企業診断士：小林・吉田)

# サービス業 (190社)

## 増える介護ビジネス！はじまる競争の激化！

【売上受注・収益】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



### 販売価格・数量

販売価格DIは、マイナス17.6（前回比 - 0.4ポイント）、販売数量DIはマイナス18.9（前回比+1.6ポイント）となりました。

平成23年1-3月期は、販売価格DIが2.3ポイント、販売数量DIが4.4ポイント悪化すると予想しています。

秋のレジャーシーズンが終わって、寒波の到来が予想されるなか、観光客の出足は鈍くなる模様です。

### 売上受注・収益コメント

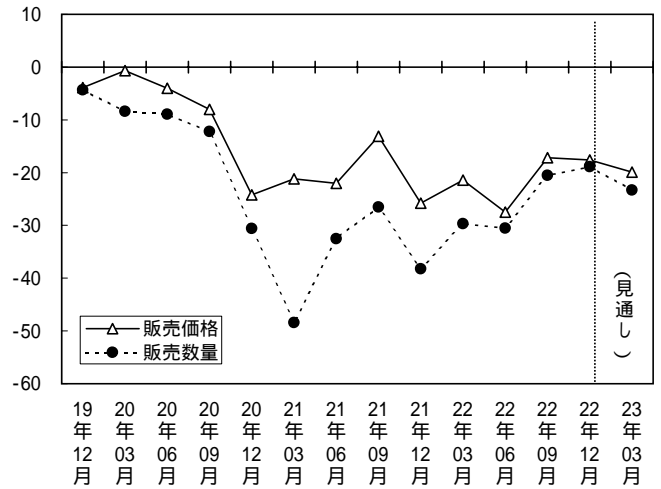
売上DIはマイナス21.4（前回比+4.7ポイント）、収益DIはマイナス18.2（前回比+10.7ポイント）と改善しました。

平成23年1-3月期は、売上DIが6.9ポイント、収益DIが9.9ポイント悪化すると予想しています。

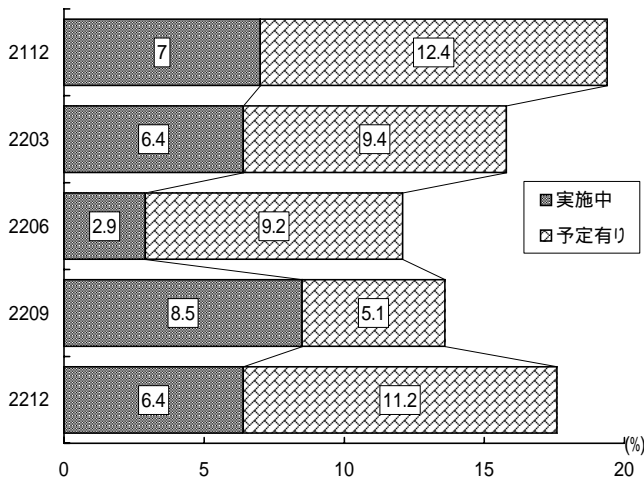
介護サービス業では事業所数の増加にともない、同業他社との競争が激化する傾向にあります。代表者はじめ主要スタッフを女性で占めて、女性ならではのきめ細かい「かゆいところに手が届くサービス」を提供して、他との差別化を図る事業所もあります。また事業者のなかには、病院への営業活動により顧客の増加を目指す事業所もあります。

しかし、サービス業全体では景気の先行きに不透明感が漂うなか、消費者の購買意欲は弱く、平成23年1-3月期の景況感大きく悪化すると予想しています。

【販売価格・数量】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】

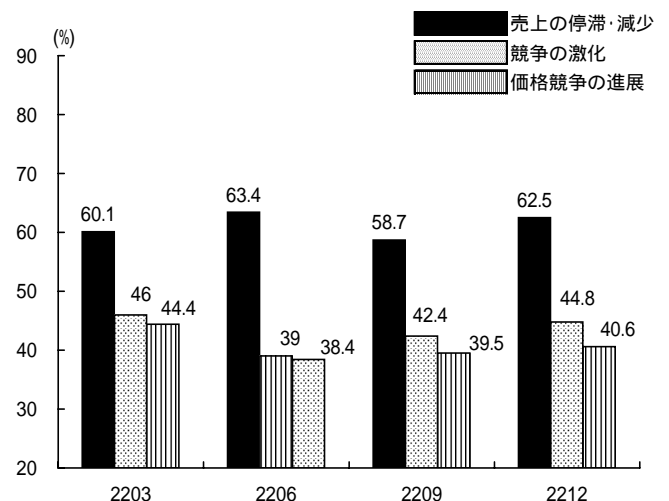


### 設備投資

「実施中」が6.4%（前回比 - 2.1ポイント）、「予定有り」が11.2%（前回比+6.1ポイント）となり、「実施中」と「予定あり」の合計は17.6%となりました。

設備投資の内容は、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」や「機械等の新設・増設・保守・更新」が大半を占め、資金調達方法は「全て自己資金」と「5割以上借入」が多く、ここに来て設備投資意欲は少し上向いています。

【経営上の問題点】(複数回答)



### 経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が62.5%、第二位が「競争の激化」で44.8%となり、第三位「価格競争の進展」が40.6%となりました。

平成23年1-3月期は売上DI・収益DIともに悪化するなか、「売上の停滞・減少」が最も大きな問題点となりました。

昨今、介護サービス業の景況感が上向いていますが、介護者との信頼関係構築のため、社員教育に熱心に取組む事業所が増加しています。

この業界の同業他社との競争はますます激化すると思われませんが、最終的にはサービス向上に向けた取組の是非が、生き残りを決めると考えられます。

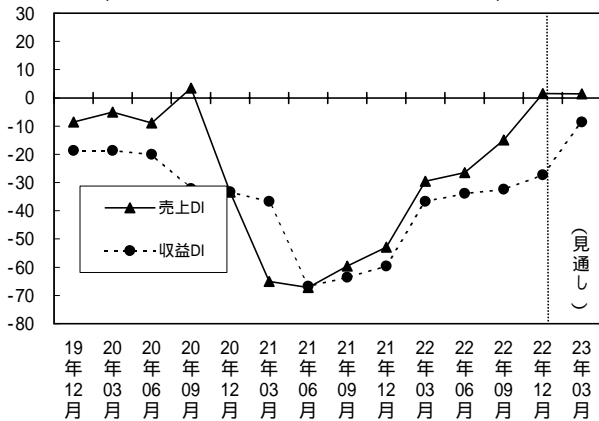
(中小企業診断士：尾崎・金澤)



# 運輸業 (70社)

## 寒波によりガソリン価格は上昇か？

【売上受注・収益】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



### 経営上の問題点

第一位「売上の停滞・減少」が58.6%、第二位は「競争の激化」が42.9%、「価格競争の進展」が41.4%と続きました。

売上DIの上昇にともない「売上の停滞・減少」は問題点のウェイトを下げています。

製造業の売上DIの3月に向けて見通しが悪化することを考えると、ガソリン価格の上昇と相まって、景況感が大きく後退することも予測され、今後の動向が注視されます。

(中小企業診断士：小林・真下)

### 売上受注・収益コメント

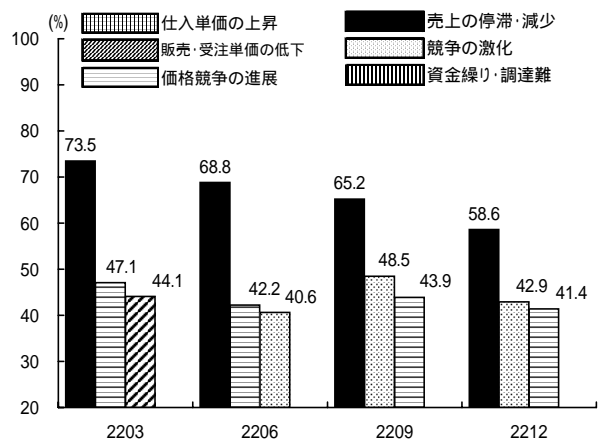
売上受注DIがプラス1.5(前回比+16.4ポイント)、収益DIがマイナス27.3(前回比+20.2ポイント)となりました。

平成23年1-3月期は、売上DIが0.1ポイント悪化し、収益DIが18.8ポイント改善すると予想しています。

平成22年12月期は主に製造業の産業財物流により、売上DI・収益DIがともに大きく上向きしました。

今後寒波到来にともない、エネルギー価格の上昇によるガソリン価格の高騰が予想され、予想に反して収益環境が悪化することも懸念されます。

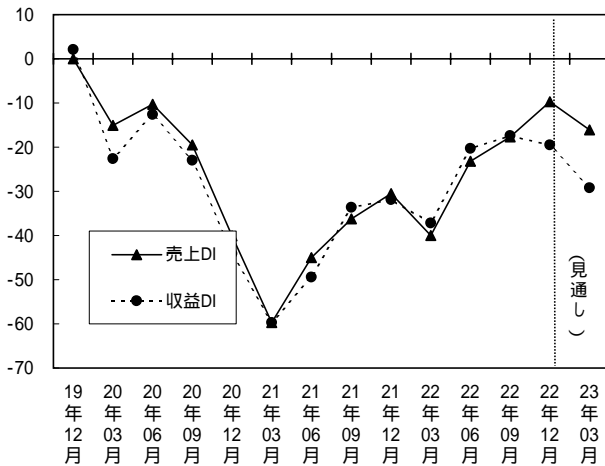
### 【経営上の問題点】(複数回答)



# 不動産業 (82社)

## テナントビルの苦戦は続く！

【売上受注・収益】  
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



### 経営上の問題点

第一位「売上の停滞・減少」が59.8%、第二位は「価格競争の進展」が39.0%、第三位が「競争の激化」が36.6%となりました。

テナントビルについては需要不足による競争が激化しています。昨今は外国人入居者も増加していて、治安の悪化や、コミュニケーション不足によるトラブルの発生も懸念されます。

収益物件所有者のなかには将来の空家率の上昇を想定して、独自の収益シミュレーションを組んで対応を考える事業者も見られます。

(中小企業診断士：宗和・永井)

### 売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス9.7(前回比+8.0ポイント)、収益DIはマイナス19.5(前回比-2.1ポイント)となりました。

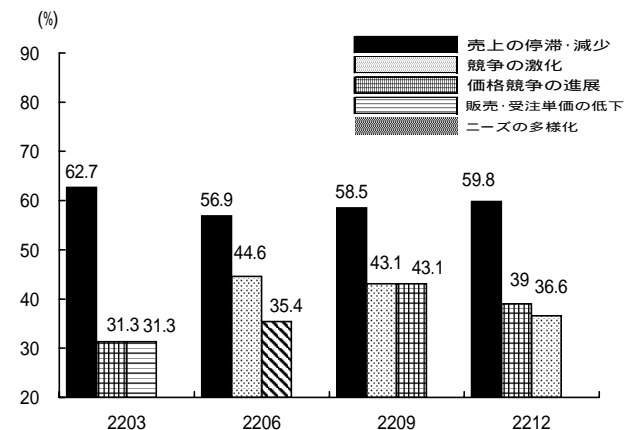
平成23年1-3月期は、売上DIが6.4ポイント、収益DIは9.7ポイント悪化すると予想しています。

テナントビルは売上・収益ともに悪化傾向にありますが、中央区内のワンルームマンションやファミリー向けマンションは、比較的売上は安定しています。

しかし住人の入退室が多く、退室後の改装費がかさみ、収益環境は悪化しています。

またこの地区内では土地60坪、8回建てぐらいの中古マンションが1億円前後で売買されている模様です。

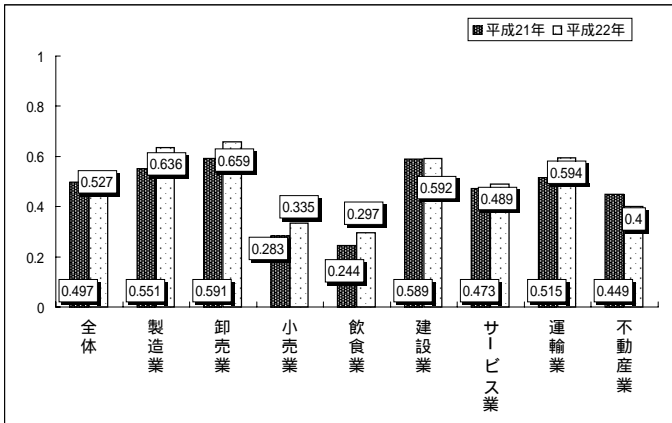
### 【経営上の問題点】(複数回答)



## 冬季賞与支給状況 (1,424社)

**支給率はやや上向くも、支給金額は減少する！今年も厳冬は続く！**

### 冬季賞与を支給すると回答した企業の割合(業種別)



### 賞与支給状況(業種別)

賞与支給状況は、全業種平均52.7%（前年比+3.0ポイント）でした。不動産業を除く全業種で支給率が改善されました。

特に製造業が63.6%（前年比+8.5ポイント）、運輸業が59.4%前年比+7.9ポイント）、卸売業が65.9%（前年比+6.8ポイント）と上向きました。

支給率が最も低かった業種は、飲食業の29.7%（前年比+5.3ポイント）で、次に小売業の33.5%（前年比+5.2ポイント）と続きます。

中小企業全体の景況感は前年に比較して下げ止まり、業種によって支給率改善にバラツキが見られますが、全体としては前年比支給率は改善されました。

### 賞与支給状況(従業員規模別)

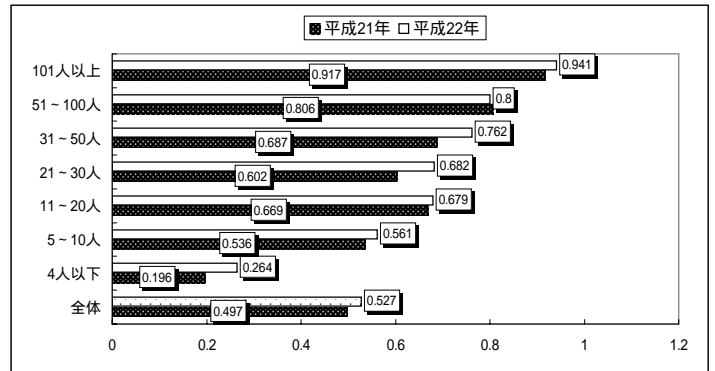
従業員規模別では、従業員規模が大きくなるに伴い支給率が高くなる傾向があります。

支給率が最も高かったのは、「101人以上」の94.1%（前年比+2.4ポイント）で、最も低かったのは「4人以下」の26.4%（前年比+6.8ポイント）となりました。

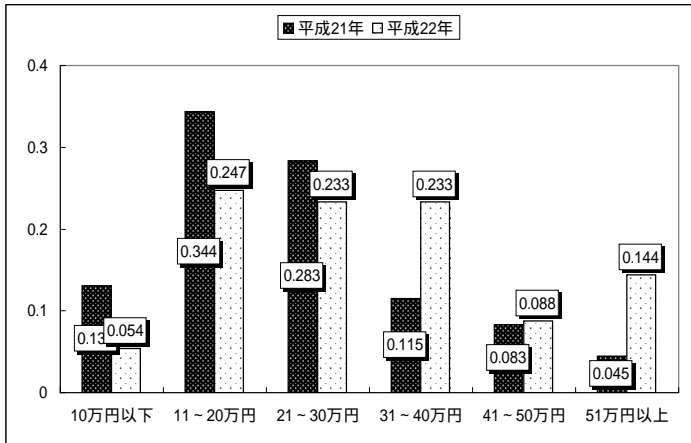
「51～100人」以外は、支給率が前年比上昇しています。

全体的に従業員規模においても、前年比わずかに改善されました。

### 冬季賞与を支給すると回答した企業の割合(従業員規模別)



### 賞与支給の支給金額階層別グラフ



### 賞与支給金額

賞与支給金額は、11～20万円が24.7%（前年比-9.7ポイント）で最も高くなりました。次に高い割合は、21～30万円、31～40万円が23.3%となりました。10万円以下は、5.4%（前年比-7.7ポイント）で割合は高くはないものの、一部には10万円未満の支給に止まっている企業もあります。

支給金額別では31万円以上の支給率が改善しています。

### 業種別平均賞与支給金額

全業種平均支給額は、259,323円で、11,006円の減少となりました。業種別では、不動産業が290,400円で90,433円と大幅に減少しましたが、反対に、製造業は277,932円で前年比25,285円、小売業は290,714円で前年比63,714円の増加となりました。

平均賞与支給額は業種間でのバラツキがありますが、全体としては前年に比較して11,006円の減少となりました。

### 業種別平均賞与支給金額

